

郡山市、須賀川市の内水災害に対する町内会の防災対応と住民意識

日本大学工学部 正会員○井上 直行
 日本大学工学部 正会員 長林 久夫
 日本大学工学部 正会員 手塚 公裕

1 はじめに

平成 23 年 9 月台風 15 号により、郡山市、須賀川市は甚大な被害を受けた。これまで筆者らは、出水特性及び降雨特性を分析するとともに、浸水地区の住民を対象としてアンケート調査を実施し、住民、町内会、行政の防災対応についてまとめた^{1), 2)}。その結果、住民、町内会、行政がそれぞれの役割を担い水防活動をしていく必要があることを指摘した。

そこで、本研究では、住民アンケート調査における町内会の防災活動と町内会長へのアンケート調査から得た住民意識を比較し、町内会における水防対応の課題を考察する。

2 調査概要

住民へのアンケート調査は、郡山市と須賀川市の浸水地区の町内会に属する住民に対し、町内会を通じて配付、郵送回答として実施した。質問事項は、浸水被害の状況、避難行動、個人や行政の水害対応、さらに世帯・住民属性についても調査した^{1), 2)}。

一方、町内会長へのアンケート調査は、直接配付、郵送回答として実施し、質問事項は、自主防災組織の有無、水害前後の水防活動、行政への支援要望等である。

3 地域特性

住民へのアンケート調査からわかった居住年数と高齢者数区分による世帯構成を図 - 1、図 - 2 に示す。

調査箇所は昭和 61 年、平成 10 年、平成 14 年に水害があり、アンケート対象地区において、居住年数が 5 年以上の場合、何らかの水害を経験している割合は、郡山で 94%、須賀川で 80%である。また、住民アンケートによると過去の水害において、郡山で 50%、須賀川で 16%が何らかの浸水被害を受けている¹⁾。町内会長に実施した調査から、回答のあった町内会においては、郡山で 86%(5 町内会)、須賀川市ですべての町内会（4 町内会）で自主防災組織

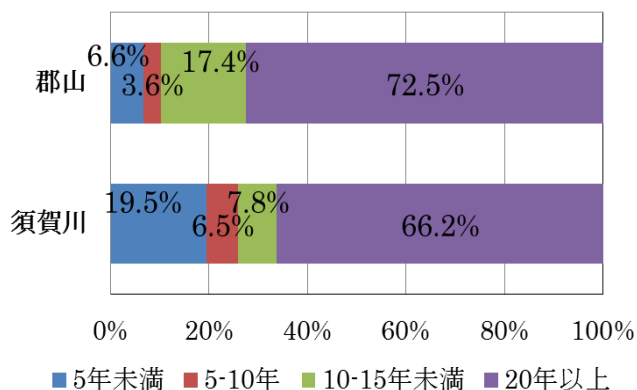


図-1 居住年数

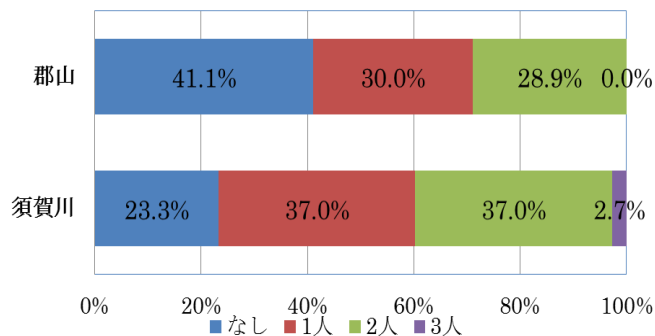


図-2 高齢者数区分による世帯構成

の活動がなされている。このことから、調査対象地区は防災意識が高いことが考えられる。

65 歳以上の高齢者を持つ世帯割合は郡山では 59%、須賀川では 77%となり、全国平均 42%(平成 22 年度)、福島県平均 46%(平成 20 年度)より高い。このことから、水害時、高齢者の安否確認や避難誘導が重要となってくるとともに、町内での活動人員の不足が予想される。

4 町内会での水防対応

住民アンケートにおける町内会への水防対応の要望と町内会長へのアンケートから得られた実施、あるいは今後計画する水防対応についての比較を図-3 に示す。郡山において、住民及び町内会どちらでも災害時要援護者対応の割合が多く、防災備品の整備・点検、防災知識の普及啓発の順となっている。ただ、防災訓練の実施では住民の 22%が要望するの

キーワード 台風 15 号、内水災害、アンケート調査

連絡先 〒963-8642 福島県郡山市田村町徳定字中原 1 日本大学工学部水環境システム研究室 TEL024-956-8724

表 - 1 町内会対応の具体例と課題

郡山の具体例	郡山の課題
民生委員と町内役員による安否確認	民生委員との町内会の連絡体制
防災グッズ購入・整備	必要備品準備リストの未整備、保管場所の確保
講習を受けた担当者による啓発活動	役員が数年で代わるため、知識の承継が図れない。
危険個所の周知	危険個所把握、周知方法が具体的に決められていない。
防火防災訓練、地区内防災対策本部の設置	避難誘導班等の役割を決めているが活動、訓練実績がない。

須賀川の具体例	須賀川の課題
独自の広報車での避難情報発信。担当役員にリスト配布	高齢世帯が多いため、単身高齢者しか対応できない。避難所が県立高校で夜間休日に対応できない。
防災備品の購入、土のう袋の準備	保管場所の確保、指定避難所に普段から備品を置く場所がない
町内での防災啓発活動	水害箇所が町内会の一部であるため、町内の水防意識が低い。
危険個所の周知	町内会、地域住民に防災知識がなく、行政の支援が必要
防災訓練と地区内防災規約の策定	避難、炊出し班など役割分担が未決定であり、班の訓練実績がない

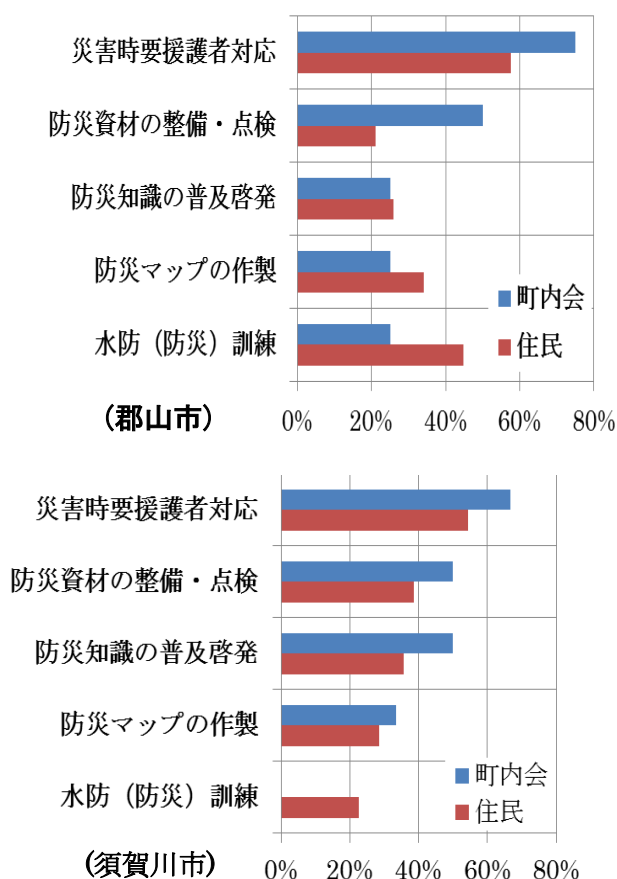


図 - 3 町内会への対応と住民要望の比較

に対し、町内ではまったく対応していない。須賀川においても、住民及び町内会どちらも災害時要援護者対応の割合が最も多く、次に、住民では防災訓練の実施となっており、町内会では防災資材の整備・点検となっている。

また、両地区とも、災害時要援護者対応への割合が最も高い。これは、世帯構成からもわかるように高齢者を持つ世帯が多い地区であるからと考えられる。さらに、水防訓練の実施において、住民と町内会に差がある。このことは、町内で訓練を実施する場合、役員との事前打合せ、町内の住民の協力、また、場合によって、自治体との協議など、実施に至るまでの工程に時間を要するためと考えられる。

5 町内会での水防対応の具体例と課題

町内会長へのアンケート結果から、町内会の水防対応における具体例とアンケート回答に付加された課題を表-1に示す。これらから、町内会において、様々な水防対応を実施しているが、課題があることがわかる。両地区でも、防災資材の点検・整備では保管場所の確保、防災知識の普及啓発では町内の水防意識の養成、防災マップ作成では水防知識の向上が課題であり、防災訓練では避難誘導や炊き出しを

想定した訓練を実施していないため、水害時、迅速に対応できない可能性がある。これら課題を解決するには行政の経済的支援や防災知識の普及啓発が必要であると考えられる。

6 おわりに

本研究では、郡山市と須賀川市水害被災地区を対象に住民の水防対応への要望と町内会が実施する水防対応を比較し、町内会へのアンケートからも様々な防災対応の課題が指摘された。今後、水防対応を進めるうえで、町内会と住民の協働意識の醸成を必要としており、課題を解決するためには防災知識や防災意識を高めることが重要である。その支援を行政がソフト対策として実施すべきと考える。今後は町内会の防災対応や行政による地域防災組織の支援の在り方について研究する。

参考文献

- 1) 井上直行, 長林久夫, 平成23年9月台風15号による郡山, 須賀川地区の内水災害に関するアンケート調査, 平成24年度土木学会東北支部技術発表会
- 2) 井上直行, 長林久夫, 平成23年9月台風15号による郡山, 須賀川市の内水災害に関する住民の避難行動, 平成25年度土木学会第68回年次学術講演会